



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	9,392	3.1	398	-	310	489.6	172	-
27年6月期第3四半期	9,114	△5.7	△49	-	52	△73.7	△61	-

（注）包括利益 28年6月期第3四半期 195百万円（-％） 27年6月期第3四半期 △97百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	48.32	47.52
27年6月期第3四半期	△17.51	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	5,532	1,637	27.4
27年6月期	5,291	1,423	25.1

（参考）自己資本 28年6月期第3四半期 1,514百万円 27年6月期 1,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	-	0.00	-	10.00	10.00
28年6月期	-	5.00	-	-	-
28年6月期（予想）	-	-	-	25.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,085	1.2	200	-	226	169.9	111	-	31.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	3,611,200株	27年6月期	3,611,200株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	32,124株	27年6月期	32,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	3,579,103株	27年6月期3Q	3,529,947株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、対前年同期で増収増益を達成いたしました。

当社グループの基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業では、多くの顧客企業からの強力な支持が拡大し続け、当四半期においても安定した高い収益力を発揮しております。このような追い風を受け、世界最大級のプレスリリース配信サービス「PR NEWS CHANNEL」との業務提携や米国を代表するLGBTマーケティング・エージェンシー「Target10社」との連携協定等、業界を先んじたグローバルサービスの安定的な提供を目指してまいります。順調な業績回復を成し遂げたSP・MD事業も好調さを維持し、弊社の基幹事業は当四半期も順調に推移しております。

グローバル化という意味で当社グループの象徴的な存在であるbills事業では、2016年2月、韓国二号店がソウルの中心地である光化門にオープンし、連日大盛況を見せております。韓国三大新聞の一つである中央日報が発表するグルメランキング「レッドスプーン5」のブランチレストラン部門にて第1位の評価をいただいた韓国一号店、海外旗艦店としてbillsブランド全体の価値向上に貢献するハワイ店と合わせ、真のグローバルブランドへと成長し続けていると言えます。また韓国での人気はインバウンド需要となって国内へも波及することが見込まれ、日本の西の玄関口である福岡の地に2016年7月に新店予定の「bills福岡」をはじめ、国内店舗への相乗効果も見込んでおります。

東京都スポーツ推進企業の認定を受けると同時に、スポーツ庁との官民人事交流を進める弊社が創業以来培ってきたスポーツ分野におけるマーケティングノウハウは、2020年を機に高まるビジネス気運の潮流に乗り、スポーツイベントやスポーツビジネスといった形で、さまざまな業種の企業・団体との提携や自治体等との取り組みに活用され始めています。2015年12月に開催した世界最大の五人制サッカー大会「F5WC (The Football Five's World Championship)」は海外でも大きな話題を獲得し、その可能性の大きさを実証したと言えます。今後も新たなスポーツイベントの招致運営やスポーツをテーマにしたビジネス開発を精力的に行っていく所存です。

尚、過去二回の日本開催を成功裏に収めた、グローバル・アライアンスによる音楽とボランティアを融合させた自社プロジェクト「RockCorps」の第三回開催が2016年9月に決定いたしました。東日本大震災からの東北復興を支援し続けてきた本プロジェクトですが、今年4月に発生した熊本を中心とした震災からの復興機運を再び高めることにも寄与できればと考えております。

以上のような活動を踏まえ、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高9,392百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益398百万円（前年同期 営業損失49百万円）、経常利益310百万円（前年同期比489.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益172百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、デジタル、広告制作、キャスティング等、顧客企業へ総合的なマーケティング・コミュニケーション支援を行う、当社グループの中核である本事業は、中長期計画の達成に向けて人財育成とグローバル化の推進に取り組んでおります。前年同期に受注していた一部の大型案件のペンディングにより、対前年同期において増収には至らなかったものの、大手CVSや人気飲料、菓子ブランド等の大型キャンペーンやPRイベントの継続的受注が奏功すると同時に新たな大型顧客の開発も順調に推移し、増益を達成しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,101百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

②SP・MD事業

購買接点における優位性の発揮を主眼に置いたマーケティング・ソリューションを提供するSP・MD事業では、前期からの収益力改善に加え、複数の飲料メーカーの大型プレゼントキャンペーン受注や大型量販店チェーンにおけるオリジナル企画商品の販売が売上に大きく寄与したことにより業績が大幅に改善されました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,128百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

③スポーツ事業

日本のスポーツビジネス発展の一翼を担ってきた当社のスポーツ事業は、従来の肖像権ビジネスだけに依存しない、スポーツがもつ更なる可能性を引き出すためのビジネスモデル開発に積極的に取り組んでおります。2020年を見据えて高まり続けるスポーツ需要に応えるべく、これまで以上に積極的にリソースを投下している中、F5WC等、新しいスポーツイベントの企画運営やプロスポーツチームのマーケティング活動支援等、既に多くの成果が出始めています。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は727百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

④bills事業

当社グループは現在、世界の朝食としての高いブランドロイヤルティを発揮し、世界各国で多大な支持を集めているカジュアルオールデイダイニング「bills」の国内4店舗、海外3店舗の経営に携わっております。2016年2月には、グローバルブランドとしてのステータスを一段と高めるべく、韓国第2号店をオープンし、海外における複数店舗化にも成功しました。また、ハワイ店舗においても経営効率を高めて更なる収益性の向上に奏功しています。加えて、国内各店の営業活動は順調に推移し、本年7月に西日本初出店となる福岡店のオープンにより、2020年を見据えて拡大し続けているインバウンド需要にも的確に対応できる基盤を順調に整えております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,287百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

⑤開発事業

当社グループの中長期的成長を推進する独自の事業創造に注力する開発事業では、カジュアルオールデイダイニング「bills」を筆頭に、著名なタレントやアーティストのキャスティングを基軸にした企業ブランディングやコンテンツビジネスを展開するクムナムエンターテインメント社等の成功事例を生み出しております。2015年12月には、第三の成功事例となるべく、ジャパン・ブランドのプラットフォームの確立をコンセプトとしたENGAWA株式会社を設立し、本年3月にはインバウンド向けサービスへ一体的かつ効率的な事業展開を目的として、外国人メディアを運営するBulbous Cell Media Group社を吸収合併いたしました。現在、本事業に共鳴した更なるアライアンス先からの増資を予定しており、その可能性の領域を拡充させています。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は148百万円（前年同期比136.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、5,532百万円（前連結会計年度末比241百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が3,755百万円（同262百万円増）、固定資産が1,776百万円（同21百万円減）であります。また、負債合計は、3,895百万円（同27百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,639百万円（同21百万円減）、固定負債が1,255百万円（同49百万円増）であります。純資産合計は、1,637百万円（同213百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年2月10日に発表しました「通期連結業績予想の修正、及び、配当予想の維持に関するお知らせ」において平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において新たに設立したENGAWA株式会社を連結の範囲に含めております。また、Bulbous Cell Media Group株式会社については平成28年3月1日付でENGAWA株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,437	1,372,180
受取手形及び売掛金	1,784,881	1,441,102
商品及び製品	2,294	2,582
未成業務支出金	303,374	368,299
原材料及び貯蔵品	23,933	23,282
その他	474,001	553,852
貸倒引当金	△5,863	△5,445
流動資産合計	3,493,059	3,755,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	724,422	691,869
土地	520,818	520,818
その他(純額)	144,945	166,072
有形固定資産合計	1,390,186	1,378,761
無形固定資産		
のれん	-	11,967
その他	3,650	1,978
無形固定資産合計	3,650	13,945
投資その他の資産		
その他	460,528	446,148
貸倒引当金	△55,690	△61,897
投資その他の資産合計	404,838	384,251
固定資産合計	1,798,675	1,776,958
資産合計	5,291,734	5,532,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,045	1,078,079
短期借入金	708,320	810,000
1年内返済予定の長期借入金	245,619	257,222
未払法人税等	76,633	83,711
賞与引当金	-	81,839
デリバティブ債務	-	16,982
その他	482,172	312,091
流動負債合計	2,661,791	2,639,926
固定負債		
長期借入金	699,548	794,136
資産除去債務	49,144	49,880
その他	458,105	411,798
固定負債合計	1,206,797	1,255,814
負債合計	3,868,589	3,895,741

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,996	461,996
資本剰余金	522,596	542,249
利益剰余金	400,026	519,282
自己株式	△30,218	△30,281
株主資本合計	1,354,400	1,493,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	2,059
為替換算調整勘定	△29,022	19,176
その他の包括利益累計額合計	△24,152	21,236
新株予約権	19,718	35,485
非支配株主持分	73,177	87,103
純資産合計	1,423,144	1,637,072
負債純資産合計	5,291,734	5,532,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,114,852	9,392,715
売上原価	8,111,989	7,890,889
売上総利益	1,002,863	1,501,825
販売費及び一般管理費	1,052,722	1,103,547
営業利益又は営業損失(△)	△49,859	398,278
営業外収益		
受取利息	738	461
受取配当金	292	354
持分法による投資利益	77	646
為替差益	89,312	-
受取家賃	29,445	28,725
その他	7,687	12,100
営業外収益合計	127,554	42,289
営業外費用		
支払利息	9,520	7,917
デリバティブ評価損	-	16,982
賃貸費用	12,507	12,059
為替差損	-	85,520
その他	3,031	7,761
営業外費用合計	25,058	130,241
経常利益	52,636	310,326
特別利益		
固定資産売却益	-	4,914
特別利益合計	-	4,914
特別損失		
固定資産除却損	613	1,587
固定資産売却損	1,989	-
特別損失合計	2,602	1,587
税金等調整前四半期純利益	50,033	313,653
法人税等	133,696	163,642
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,663	150,011
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,839	△22,932
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,823	172,943

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,663	150,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,423	△2,809
為替換算調整勘定	△15,009	48,198
その他の包括利益合計	△13,586	45,388
四半期包括利益	△97,249	195,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,409	218,332
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,839	△22,932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会決議に基づき、普通株式1株当たり5円の間配当を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が17,895千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,485,605	1,817,397	587,854	2,161,109	62,885	9,114,852	—	9,114,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,939	416,506	6,650	2,045	3,737	432,878	△432,878	—
計	4,489,545	2,233,904	594,504	2,163,154	66,622	9,547,731	△432,878	9,114,852
セグメント利益又は損失(△)	565,434	△98,742	68,472	△139,722	△55,705	339,737	△389,596	△49,859

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	33,950
全社費用(※)	△423,547
合計	△389,596

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,101,494	2,128,135	727,480	2,287,008	148,595	9,392,715	-	9,392,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,507	234,154	4,820	1,476	35,789	287,748	△287,748	-
計	4,113,002	2,362,290	732,300	2,288,485	184,384	9,680,463	△287,748	9,392,715
セグメント利益 又は損失(△)	582,028	227,463	95,964	△998	△72,007	832,450	△434,172	398,278

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	31,954
全社費用(※)	△466,126
合計	△434,172

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。